

市議会だより

北広島市議会
2010・2・1
Vol. 108



本会議では一問一答で活発な論戦



採決の前に行われた委員間討議

議会改革活性化協議会は平成19年6月に、二元代表制における議会の監視機能の強化と議会が市民の付託に応えるためには、今後どう議会を自らの手で変えていくかを目的に設置されました。

これまで、約1年半議論がなされ、現在も議論を重ねております。

協議会では、昨年12月の12月議会定例会以降の一般質問・総括質疑において、従来の「一括質疑一括答弁」から傍聴者に分かりやすい「一問一答方式」の試行を決定し、一般質問者16名中、13名が一問一答を行いました。

また、議員同士が議案等に対し議論を深め、共通の認識を持ち議案審議を行う目的で、3つの委員会の中で「委員間討議」も試行しました。

一問一答

委員間討議

議会改革活性化協議会の決定を受け
平成21年12月定例会から試行開始

目次

- 2 p 20年度各会計決算認定「総括質疑・討論」／11月臨時会
- 3 p 12月定例会「職員給与引き上げ条例改正」／7件の意見書政府などに提出
- 4 p 12月定例会補正予算の審議「一般会計補正予算に賛否の討論」／常任委員会審査「総務」
- 5 p 常任委員会審査「民生、建設文教」／陳情の審査結果
- 6～13 p 一般質問「日本共産党、公明党、自由ネット、無会派、新生みらい、民主・市民クラブ」
- 14 p 常任委員会行政視察報告、議会の動き、3月定例会のお知らせ、編集室ほか

20年度各会計決算を認定

平成21年9月25日(第3回定例会最終日)に設置された決算審査特別委員会は10月13日、15日に分科会で審査を行い、22日に総括質疑・討論・採決を行い、一般会計外6特別会計は賛成多数、水道事業会計は全員の賛成により認定しました。決算審査中、中野委員と川崎委員が総括質疑を行い、一般会計では、板垣委員と鈴木委員が討論を行いました。

平成20年度各会計別決算状況

(単位：万円)

会計名	収入	支出	収入－支出	
一般会計	184億6,455	181億0,934	3億5,521	
国民健康保険事業特別会計	56億3,063	59億5,893	△3億2,830	
老人保健特別会計	5億9,158	5億9,309	△151	
下水道事業特別会計	21億1,744	21億1,744	0	
霊園事業特別会計	5,396	5,396	0	
介護保険特別会計	26億8,052	26億0,081	7,971	
後期高齢者医療特別会計	5億3,260	5億3,172	88	
水道事業会計	収益的収支	12億3,653	11億6,004	7,649
	資本的収支	4,230	4億4,351	△4億0,121

中野 募

(日本共産党)

問 税滞納者の所得階層と差し押さえ件数は、所得200万円未満が滞納者の91%を占め、差し押さえ件数は、19年度106件、20年度309件となっている。原則一年以内の分割納入は認めている。

答 保育園の待機児童数と、解消対策はどうか。
問 待機児童は26名。市立保育園では定員を上回る入園と私立保育園は、増

問 築による入園者増を要請。市の臨時・非常勤職員

の賃金では生計費はまかなえない。改善すべきだ。
問 臨時職員、非常勤職員の賃金は、生活給付的な要素を含む正職員の給与とは基本的に異なる。今後については、国や他の自治体の動向を見ながら適正に対応したい。

答 可燃ゴミの処理計画を問う。
問 雑紙などは資源化の方向で検討し、その他は委託での焼却を考えている。

問 可燃ゴミの処理計画を問う。
答 雑紙などは資源化の方向で検討し、その他は委託での焼却を考えている。

総括質疑

川崎 彰治

(新生みらい)

問 決算では、未執行や執行残が目立つ。厳しい財源での予算配分を有効にするべきであり、予算編成のあり方を見直すべき。

答 平成20年度の予算は限られた財源を管理的経費や継続的経費を中心に区分された額の3%を削減し、枠配分を実施した。今後もより一層の事務・事業の見直しと効率化を図る。

問 枠配分が不用額や未執行の要因である。また、審議の過程で職員の配置替えによるものと思われる事務的ミスがあった。更に、未執行などがあり、これら

の原因は職員数の不足によるものではないのか。
答 指摘のあった事案は、職員数により発生しているものとは考えていないが、不適切な事務処理については、適正な事務処理の徹底やチェックの見直し強化を図る。

問 枠配分が不用額や未執行の要因である。また、審議の過程で職員の配置替えによるものと思われる事務的ミスがあった。更に、未執行などがあり、これら

討論

一般会計に反対

板垣 恭彦

(日本共産党)

公共施設利用料や手数料の値上げ、家庭ごみ有料化など、市民生活苦の中、市民負担増によって市の財政運営健全化が図られてきたことは遺憾。国の行財政構造改革が市民に筆舌に尽くしがたい苦難を押しつけてきた中で、市は地方自治の本旨に即して住民福祉向上に尽くすべきだった。国のいいなりのサービス削減や負担増ばかりの本決算は認められない。

一般会計に賛成

鈴木 陽一

(新生みらい)

国は経済の低迷を理由に歳出削減の方向を一層強め、市税も伸びは鈍く、歳入の確保は容易ではない。そうした中において、市長は市の長期総合計画の実施計画や、選挙のときに発表したマニフェストの仕上げに向かつて懸命に取り組み、市民の福祉を守るため努力してきた。そのことは説明資料にもよく現れており、決算を認定することは妥当だ。

11月臨時会 新型インフルエンザ対策

3335万円を増額補正

平成21年11月9日第3回臨時会が開催され、新型インフルエンザ対策事業として、予防接種を受けやすい環境整備を図る目的で、住民税非課税世帯及び生活保護世帯の費用負担を免除するための

経費、予防接種開始時期や接種できる医療機関等を市民に周知する経費としての増額補正を可決しました。

12月定例会

職員給与引き下げ条例改正

賛否の討論、賛成多数で可決

平成21年第4回定例会は11月27日から12月18日までの22日間開かれました。この定例会では、市長から提案された条例の改正や財産の取得、補正予算など議案14件、陳情7件、意見書案7件について審議しました。一般質問では、議員16名が4日間にわたり議論を展開し、今定例会で試行された一問一答は、議員13名が行いました。

職員給与に関する条例の一部改正

平成21年の人事院勧告を受け、本市も国家公務員の改正内容を基本に、給料及び手当の改定を行う議案が提案されました。

主な改正内容は、一般職員の給料月額を平均0・2パーセント引き下げること、期末・勤勉手当の支給割合を、今年6月の期末・勤勉手当の凍結分も含め、年間0・35カ月分引き下げることです。定例会初日に提案され、期末・勤勉手当の支給基準日が12月1日現在でしたが、慎重に審議するため、総務常任委員会に付託され、11月30日に、多数をもって可決しました。

採決にあたり、板垣議員から反対討論、志摩議員から賛成討論がありました。

反対討論

板垣 恭彦
(日本共産党)

本市職員は、同じ人口規模の他市町より60人も少ない。また国や道からの事務事業移管で業務量が増えている中で一生懸命働いている。この努力に報いるべきである。

国家公務員との給与比較を示すラスパイレス指数は、札幌市100・1、恵庭市99・5に対し北広島市99・0で、本市職員給与は高い。子育て世帯にとって年間十数万円の収入削減は深刻である。

賛成討論

志摩 克輔
(新生みらい)

今日の不況・失業・給与カット・デフレスパイラル

は予想以上に深刻。中小企業の期末手当も、平均して毎年3パーセント、13年連続引き下げられているという。本市が人事院勧告を無視して、独自の給与体系を築くとしたら、地方交付税は減額になる可能性が強く、それでは市民の同意は得られない。

よって、一般の人事院勧告に従った市職員の給与、特別職、市議の期末手当引き下げは適当な措置である。

他の可決議案

北海道市町村※備
荒資金組合を組織
する市町村の数の
減少

北海道後期高齢者
医療広域連合を組
織する市町村の数
の減少

北海道市町村備荒資金組

合、北海道後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数が減少することについて、関係地方公共団体すべての議会の議決が必要で、市町村合併により、紋別郡上湧別町及び湧別町を脱退させ、同郡湧別町を新たに加入させることに伴い、本市も両団体に加入していることから、議会初日に可決しました。

財産の取得

市内小中学校全校の教室に電子黒板、プロジェクターを購入する、総額で9372万円の財産の取得にかかる議案を可決しました。

ほかに西の里雪堆積場用地、学校校務用コンピュータの購入を可決しました。



プロジェクターを活用した授業

国会・政府・知事に7件の意見書提出

さらなる緊急雇用対策の実施を

雇用失業情勢は、年末・年度末に向けさらに悪化が懸念される。一層の取り組み強化を。

緊急経済対策の早期実施を

平成21年度第一次補正予算の執行停止による約半年間の経済対策の空白を避けるため、21年度第2次補正予算を編成し、緊急経済対策の早期実施を。

子どもたちの生命を守るヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成を

細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こし、死亡に至る恐れが高い感染症。公費助成や定期接種などで早急な対策が必要。

高規格幹線道路の整備を

道路は道民生活と経済の活性化を図る重要な社会基盤。道路整備に必要な予算の確保が重要。

核兵器廃絶へ速やかな国際交渉を

「核兵器のない世界」の実現に向け、国会及び政府は、核兵器廃絶に向けてイニシアチブ発揮を。

戸別所得補償モデル対策を

新政権が平成22年度から実施する戸別所得補償モデル対策は、地域農業・農村の維持を図る上で、重要。地域の実情を踏まえた実効性のある政策実施を。

道立衛生学院の存続を

道内の看護職員等医療従事者確保に寄与している道立衛生学院の存続を。

※備荒～前もって凶作や災害に備えておくこと。

12月定例会 補正予算

保育園調理業務を委託に さらに食育の充実を目指す

中小企業特別融資事業に 2500万円追加

市は現在の市立保育園3園の給食調理業務を平成23年度までに全園民間委託を実施することに決定し、今回補正予算案が提案されました。民生常任委員会では給食調理業務が民間委託されることにより、調理人の食育との位置付けはどのようになるのかなど、質疑があり、市側の答弁は、現在、保育士と調理人が食育にあ

たっており、参観日の保護者の給食試食会や近隣農家での収穫体験等の食育行事は中止することなく、さらに充実を図ると答弁がありました。審議の結果、多数をもって可決しました。

中小企業特別融資事業
中小企業特別融資事業貸付金の増額補正について、審議は中小企業特別融資を

受けている主な業種はどの質疑に対して、融資を受けている主な業種は、運送業が約4千万円、卸売業が3700万円、続いて自動車販売修理業、電気工事業であり、年末に向け融資が増加することが予想されるとの答弁がありました。審議の結果、総意をもって可決しました。

全国瞬時警報システム

このシステムの具体的な内容はどの質疑に対して、全国瞬時システム整備事業は津波や地震、武力攻撃など時間的に余裕のない事態に対して、通信衛星により瞬時に消防庁の情報を受信できるシステムで全国市町村を対象に配備されるものです。本市の場合、市民に伝達する手段がないことから、防災無線を使い主要公共施設に子機を設置する予定であるとの答弁がありました。審議の結果、総意をもって可決しました。

原案に反対 中野 募 (日本共産党)

補正予算の市立保育園の調理業務の民間委託に反対する。現在保育園では約二割増のすし詰め状態で、手のかかる子どもも増え保育士は厳しい状況にある。食育の関係から調理の職員も保育士と一体となっていた保育が重要になっている。

今政府は、入園希望者は直接保育園に申し込んだり、子ども一人当たりの面積を狭くするなどの、将来、市役所撤退を図ろうとしている。

原案に賛成 志摩 克輔 (新生みらい)

賛否の焦点となったのは、公立保育園3園の調理業務民間委託は、市の行財政合理化計画で既に発表されたものである。調理員の退職も補充、配置転換は職員労働組合の合意も得てはいる。

栄養士は市に配置し、給食の献立、材料の確保、安全、衛生、栄養管理も従前と変わらず維持できる。3園で900万円が削減される。育充、実これの補正予算賛成する。

常任委員会審査

11月27日・12月14・15・16日（4日間）

総務常任委員会 議案3件・陳情3件
民生常任委員会 議案2件・陳情4件
建設文教常任委員会 議案6件

総務常任委員会

補正予算を含めて議案3件、陳情3件を審査し、うち1件を継続審査としました。議案は総て原案のとおり可決すべきものと決しました。また、陳情に対する審査内容をお知らせします。

陳情の審査

各委員会での審議にあたり、今回から、陳情者による陳情内容説明及び質疑を実施しました。

旧西部小学校用地の整備

〓 趣旨採択 〓

旧西部小学校用地に健康維持施設の整備とコミュニティセンター等の建設を求める陳情では、陳情者は連合町内会と意思統一を図り、現在の農研研修センターにエレベーターの設置を要望し、無理であれば新たなコミュニティ施設の建設を希望されました。

委員会としてはこの土地が現在教育財産であることから、理事者側に対して、プールの用途廃止後、普通財産へ移行する時期はいつ頃かとの質疑に対して、この土地は教育委員会が用途を廃止した時点で市長部局へ返還するが、平成23年度の予定であるという答弁がありました。審査の結果、総意をもって、趣旨採択すべきものと決しました。



旧西部小用地にある西部プール

市役所庁舎の早期建設を

〓 不採択 〓

市役所庁舎建設に関する陳情は陳情者が出席せず、趣旨説明を聞きとることができませんでした。理事者側に対して、公共施設の耐震の優先採択序列はあるのかとの質疑に対して、市役所庁舎より急がなければならぬ建物、ほかにはないという答弁を受け、庁舎建設に向けて、既に※パブリックコメントを実施し、市民の意見を聞くなどの準備を計画的に進めており、陳情内容にある「早期」とはいかないことから、多数をもって不採択すべきものと決しました。

※パブリックコメント～行政機関が政策の立案を行う際に広く市民・事業者から意見をいただき、意見を参考にして最終意思決定を行うこと。

民生常任委員会

補正予算を含めて議案2件、陳情4件を審査し、うち1件を継続審査としました。議案は総て原案のとおり可決すべきものと決しました。また、陳情に対する審査内容をお知らせします。

実施している庭先収集制度を利用しての住民は少ないのかとの問いに対して、この制度を利用しての住民はいないとの回答がありました。

理事者側に対して、戸別収集へ移行した場合の課題はとの質疑に対して、収集コストと時間が課題であり、生ごみは午前中の収集が望ましいとの答弁がありました。審査の結果、総意をもって、趣旨採択すべきものと決しました。

道立衛生学院の存続を

採択

道立衛生学院の存続を求める意見書の採択を求める

陳情書は、陳情者から、衛生学院の授業料は助産師課程で年額11万8千円に対して、民間での最高額は約120万円で10倍、2年生の通信課程では15万5千円に対して、約31万円で2倍となる。准看護師から正看護師への進学先は、道内の各地域にもあるが、いずれも募集の中止、定員の削減が行われており、道立で通信制の看護学科があるのは衛生学院だけである。また、民間の参入もなく、道内に約3万



ごみの戸別収集を

趣旨採択

ごみ戸別収集に関する陳情は、陳情者に対して市が



存続が危ぶまれる道立衛生学院

人いる准看護師が正看護師になるための道が閉ざされてしまう恐れがあるためとの説明がありました。

審査の結果、総意をもって採択すべきものと決しました。

インフルエンザ助成障がい児者に

採択

新型インフルエンザの接種での重要度としては、経済的負担の面からも障がい児者ともに優先度、重要度は同じであり、両方とも優先的に接種が必要であると陳情者側から説明があり、理事者に対して、市はどのような考えで補助できないのかという質疑に対して、当面確保できるワクチンの

建設文教常任委員会

総量が不足し、国は優先接種対象者に対して接種していることから、市は関与できない状況ではない。費用負担については、住民税非課税世帯に、負担軽減を行っている。この負担軽減は、

補正予算を含めて6件の議案に対する審査を行いました。委員会として総ての議案に対し総意をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案の審査

長期優良住宅建築認定手数料

長期優良住宅建築等計画認定申請手数料徴収条例の制定は、委員会の審議で長期優良住宅建築等計画認定申請は市に提出する建築確認申請書と同時に提出することという質疑に対して、申請は同時でも良いが、あらかじめ認定または確認通知を取ってある物件もあるので、申請の前後はどちらでも良いとの答弁がありました。審査の結果、総意をもって可決すべきものと決しました。

建築確認申請手数料

建築確認申請等手数料の一部改正では高さ13メートルを超える建築物は、市では建築確認の審査ができないというが、その根拠はどの質疑に対して、本市は建築基準法上の審査・検査機関としての限定特定行政庁であり、2階建て木造住宅程度に限られた審査ができる機関に位置づけられている。3階建て以上の物件については、北海道が特定行政庁となり、審査にあたることになるとの答弁がありました。審査の結果、総意をもって可決すべきものと決しました。

陳情の審査結果

採択

○新型インフルエンザ・季節性インフルエンザ予防接種助成を障がい児者にも適用される事を求める陳情

(陳情者) 身体障がい児者の未来を考える「あすなる会」

会長 江口たみ子
○「道立衛生学院の存続を求める」意見書の採択を求める陳情書

(陳情者) 北海道医療労働組合連合会 執行委員長 佐藤 厚ほか

趣旨採択

○旧西部小学校跡地に健康維持施設整備と、新しい輪厚コミュニティセンター又は住民センターの建設を求める陳情書

(陳情者) 老人クラブ寿会 会長 猪部 弘
○ごみ個(戸)別収集に関する陳情書

(陳情者) 東共栄自治連合会 会長 橋本 文男

不採択

○市役所庁舎建設に関する陳情書

(陳情者) 東共栄自治連合会 会長 橋本 文男

新型インフル予防接種に補助を 全体の施策で検討が必要



中野 募 議員（日本共産党）

問 今年度の国からの交付税や交付金などが予想より多く交付されている。

市民要望の強い新型インフルエンザ予防接種は道内で5市42町で補助金を出し、援助している。15才以下の子どもとお年寄りに1千円の補助をしても1500万円

円である。補助の考えは。市の財政状況を見ながら、施策を総合的に検討しなければならぬ。

答 冬に向かい今は緊急の事態と考える。即刻、補助を執行すべきだ。

問 必要と思うが全体施策をみなければならぬ。

市の予算決定までを公開で

問 市の予算内容が市民にとってわかりづらいという声が多い。市民参加条例や情報公開条例もあり、市部局の予算要求から査定に至るまで編成過程を市民に公開すべきだが、どうか。

答 編成過程を公開することが妥当かどうか。最終的にはそうあるべきと考えるが、今後、課題を整理・検討したい。

保育所待機児童の解消を

問 保育所に入れない待機児童が26名に達している。公立保育園の増築、認可保育園の拡大を行うべきだ。

答 市立保育所のある団地東部地区では児童の増加は見込まれないので増築は難しい。私立保育園と定員増の協議をしているが、保育所をさらに拡大することは必要と考えている。

除雪対策

問 公園、調整池を排雪場所に開放してはどうか。

答 検討したい。



ほかにゴミ問題について質問がありました。

水道料金の見直しを

見直しは考えていない

板垣 恭彦 議員（日本共産党）



問 既存水源の他に新たにシユーパロダムの水利権を転用して千歳川から受水する「第5期拡張事業」は、04年に受水量を2800トンに減量する見直しがされたが、事業費はいくらか。

答 ダム建設費負担を含む事業合計66億8千万円。既に人口減で、既存水源だけで十分だ。シユーパロ系はいらない。今変更不可能なら、既存契約を2800トン減らせないか。

問 「責任水量」のため、変更できない。

答 水道事業を近隣市と比べると、（資料参照）財政状態が非常に良いが、水道料金は1.4〜1.7倍。節水

水道事業利益・剰余金、水道料金比較（資料）

	北広島	恵庭	江別	札幌
利益剰余金 千円	937,000	347,038	274,841	
剰余金合計 千円	6,398,601	3,311,536	6,301,197	
企業債期末残高 千円	1,456,123	3,652,683	5,256,513	
1トン当たり費用	214.13円	218.19円		
水道料金 6トン/月	1720円	1250円	1103円	1386円
8トン/月	2041円	1250円	1103円	1386円
10トン/月	2362円	1698円	1491円	1386円

変更はないのか。

答 計画を見直す予定。

問 生ごみバイオガス化、資源リサイクルセンター建設の総事業費はいくらか。議会への報告が不十分だ。

答 バイオガス化が1期15億6千万円、2期9億2千万円で、合計24億8千万円。資源リサイクルセンターが8億9千万円。性能発注方式のため施設設計ができた時点で報告したい。

問 一般会計予算に計上された1期の総額は10億8600万円だ。なぜ15億6千万円か。1期2期の総額は19億円余と聞いているが、なぜ5億円も違うのか。

答 一部特別会計にして計上した。入札の結果、差が生じた。

ごみ処理

問 2015年から広域での可燃ごみ焼却計画に

ほかに住宅政策と入札について質問がありました。

扶養控除廃止の影響は

保育料など利用者負担に影響

大迫 彰 議員（公明党）

問 子ども手当の財源として配偶者控除・扶養者控除が廃止されると、課税所得が76万円増え、所得税の課税が5%の方では、所得税が3万8千円の増額となる。児童手当が無くなることから、子ども手当の31万2千円がそのまま収入になるわけではない。配偶者控除・扶養者控除が廃止された場合の影響は。

答 除が廃止された場合、所得税額を基準とする保育料のほか、児童に係わる4件、高齢者や障がい者に係わる3件の福祉サービスにおいて、利用者負担に影響が出る場合がある。

問 当市が負担しなければいけない金額は、現在の児童手当と同じ割合の場合はいくらか。

答 そのままの負担率の場合、6億2千万円、最低の10分の1としても2億6千万円。

日々、防犯・抑止に努め犯罪減少に繋がった。ガソリン代の補助や回転灯、ステッカーなどが壊れた場合、速やかな交換など、各パトロール隊への支援の考えは。

答 安心して安全なまちづくり推進計画を策定する中で、支援のあり方を検討。

市奨学金

問 未曾有の経済不況の中、定員を拡大する考えは。

答 平成14年から65名定員としていた。高校生への奨学金制度は、本市独自の制度であり、貸付制度としている自治体がある中、返済義務のない給付としていくことから、現状を維持したい。



問 青色回転灯装着パトロール隊市内に8団体、39台のパトロール隊がある。

年齢	所得税の控除額		
	一般	同居特別障害者	
満16歳未満	38万円	73万円	
満16歳以上～満23歳未満	63万円	98万円	
満23歳以上～満70歳未満	38万円	73万円	
満70歳以上	同居老親等	58万円	93万円
	その他	48万円	83万円

青色回転灯装着パトロール隊

問 市内に8団体、39台のパトロール隊がある。

ほかに地域まちづくり推進事業、功労表彰、入学準備金、プレミアム商品券、学校の跡利用について質問がありました。

運転免許返納支援制度は

本年4月からの実施に向けて検討

藤田 豊 議員（公明党）



問 平成21年6月の定例会で私が提案した65歳以上の高齢者が運転免許証を自主的に返上した場合、身分証明として使える住民基本台帳カードを無料で提供する運転免許返納支援制度に対して市長は検討する必要があるとのことだったが、実施に向けて取り組むのか。

答 高齢者の運転免許返納支援制度については、平成22年4月からの実施に向けて検討する。

問 市営ドッグラン 上野市長はマニフェストにドッグランへの支援を掲げたが市有地の貸与は利用団体の現地調査の結果、協議が整わず利用開始に至っていない。市長は、市有地の貸与だけでドッグランの開設が可能と考えるか。

答 施設利用者が限られることから、施設整備や維持管理は利用者で行ってもらう。公共用地の一部貸与を提案してきたが利用には至っていない。石狩川開建が本市で進めている東の里地区遊水地の利活用について「北



顔写真入りの住民基本台帳カード

ほかに安全で安心できるまち、高齢者施策、いきいきとした交流と連携のまち、小中学校のエレベーターの設置について質問がありました。

ほかに安全で安心できるまち、高齢者施策、いきいきとした交流と連携のまち、小中学校のエレベーターの設置について質問がありました。

市長公約への事業仕分けの影響は 個別に具体的判断は未だ出来ない



竹林 顯 議員 (自由ネット)

問 市長公約にある31の政策で国の事業仕分けの影響を受けるのは何か。

答 廃止と判断されたことで森林運動広場・富ヶ岡の森や北広島団地周辺森林などの整備、旧島松駅通所の森林の整備が対象となる。

問 公約の31の政策の中に太陽光発電システム設置家庭への補助制度の新設があるが、事業仕分けの結果で実現は難しいか。

答 現政権で温室効果ガスの削減目標が大幅に引き上げられ、環境に優しい質の高い住宅の普及促進などの方針が示されており、行政刷新会議の事業仕分けで国の補助制度の新しい枠組みが検討されることで、22年度からの事業化に向けて準備を進めていきたい。

問 行政刷新会議の仕分けでは住宅用太陽光発電の導入補助金412億円は予算計上見送りとなったのではないか。新たな展開があったのか。

答 市の補助事業は既に道によって設置されている基金を活用して事業化を図るもので、道から補助金交付の内示を受けている。国の補助事業とは別に市が

独自に実施するものである。

観光振興とまちの活力

問 ふるさと祭りでも他市からの集客に寄与しているよさこいソーランの組織の協力は大きい評価すべきで、市長公約でいう多くの人たちを集わせる活動を実践しているこのチームをわがまちの観光大使として位置付けをして、それなりの保護育成の手立てを講じるべきではないか。

答 事業主体である観光協会とどの様な制度がとれるか、どう活用できるのか、今後相談していきたい。



ふるさと祭りに集客を

ほかに市長公約の中から庁舎建設、障がい者の臨時採用、環境、市役所改革について質問がありました。

まちづくりの課題と対応は

まちの資源や魅力をPRしたい

橋本 博 議員 (自由ネット)

問 今日まで進めてきた都市基盤整備の費用対効果は、人口減少によってマイナスとなるとの危機感をもつ。具体的な人口増加策や少子高齢化時代における世代間構成比率の改善は、まちの資源や魅力を内

答 外にPRするためのシテイセールス事業を始め、常設型の地域子育て支援センターの開設を予定。また、新たなグリーンツーリズム計画などを推進していきたい。

問 世代間構成比率の改善策は若い世代を呼び込むために、市長直属の戦略プロジェクトチームをつくり、斬新な若手職員の発想

答 市では様々な計画書や指針が作成されているが、魂が入らない計画もある。これらを具体的に実行するために、スケジュールを含めて、戦略プランを立てることが必要ではないか。

問 市が策定した各種の計画を確実に効果的に推進するため、具体的なスケジュールや手法を示して

ほかに格差のない工業団地と企業誘致、事業仕分け、市役所活性化と意識改革について質問がありました。



活性化が望まれる東部地区

SOSネットワークの構築を

市独自のシステムをつくる方向へ

田辺 優子 議員（無会派）



問 認知症などで行方不明になった高齢者を保護する石狩南部SOSネットワークの現状は。

答 21年度は現在まで11件関わった2件では残念ながらまだ発見されていない。

問 これから厳寒期に向かう北海道では最悪の事態と背中合わせであり、一刻も早く保護することが重要。恵庭市、千歳市では警察と市、市内事業者などで独自のネットワークを発足している。北広島市でも行政や警察、介護事業者、FMラジオ局、市民が協力し、市独自のSOSネットワークをつくるべき。

答 今は千歳保健所管内の広域的ネットワークに加盟している。恵庭市・千歳市の事例を参考に、警察・保健所とも相談し、市内でつくる方向で検討する。

問 障がい者の雇用は

答 就労先として市の機関をはじめ、市の指定管理者や委託先にも障がい者の雇用を促進する取り組みを進めるべき。

問 総務部において22年度予算要求の段階で2名の雇用を要望している。

問 子どもの権利条例の制定時期は

答 検討委員会から条例素案が出されたが、スケジュールが明確に示されていない。今後どのように進めるのか。

問 企業や自治会などの関係機関との協議に向けて準備している。法的な精査を行い市としての考えを

ひとコマ
石狩南部SOSネットワーク
 石狩南部SOSネットワークとは徘徊（はいかい）などにより行方不明になった高齢者を保護するため、千歳保健所が主体となって、北広島市、恵庭市、千歳市、警察署などの関係機関が連携し検索するネットワーク

まとめ、パブリックコメントを実施、その後議会に提案することになるが、現時点では具体的なスケジュールは示せない。

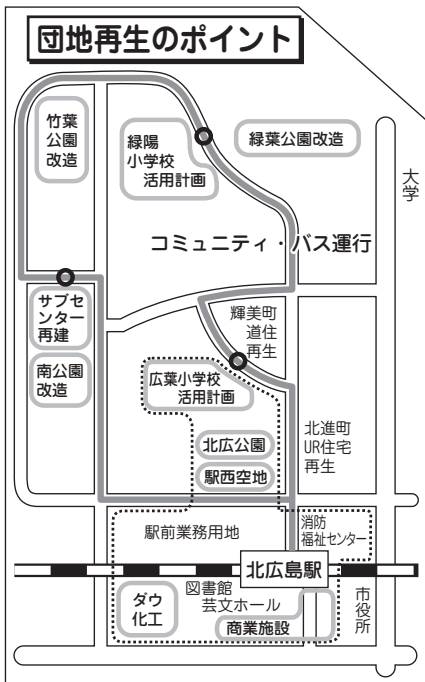
問 はっきりと明言できない理由は。

答 他都市でも多様な意見が出て、時間を要していることから拙速に市の考えを出すべきではない。

ほかにゴミ減量・リサイクル、食育について質問がありました。

北広島駅周辺に市の中心核を 次期総合計画で明確な役割を示す

志摩 克輔 議員（新生みらい）



問 北広島団地は、本市の母核として都市化に大きく貢献してきた。その団地の再生化には多額な資金が必要とみるが、財政計画で出費を減意するのか。

答 行政・住民・事業者が一体となって取り組みが必要な財政支援を検討する。

問 エルフィンパーク（線路をまたぐ東西連絡橋）を国の支援で造ろうと旧建設省を訪れたとき「駅東地区・駅西地区・駅西空地・北広島公園を一团としたタウンセンターの構想」を示唆されたはず。いまこそそれを実現できないのか。

答 次期総合計画の素案ではJR北広島駅周辺を「広域的で多彩な交流や賑わいが生れ、本市の活性化の中心的役割を果たす地区」として位置付けている。

問 緑葉公園や各近隣公園に、四季を通じて老若男女が楽しく集れる施設を整備すべきでないか。

答 北広島団地の公園施設改修は住民意向を打診して整備を検討していく。

問 輝美町の道管住宅改良計画、北進町の旧公園住宅再生計画に合わせて、若者が入居しやすい家賃の設定や、入居条件の緩和を図る方法はないのか。

答 いま国が検討している法律の改正があれば、自治体の裁量で決められるようになるかとみている。

ほかに国政の変化と市政の対応、無競争で再選された市長の執行姿勢、消防体制整備について質問がありました。

中央公民館の建て替えは 来年度防衛施設局に補助を要望

中川 昌憲 議員 (新生みらい)



問 市内の会館および公民館の建設年度は。

答 中央会館が昭和43年、大曲会館が昭和54年、北広島団地住民センターが昭和55年、西の里会館が昭和56年、北広島東記念館が平成2年、農研研修センターが昭和49年である。また、中央公民館は昭和49年、西の里公民館は昭和51年である。

問 耐震診断の実施状況とその結果は。

答 平成20年度を初年度とした5カ年計画で「市有建築物耐震化推進計画」を策定し、診断結果と併せ、ホームページなどで公表している。昨年診断を行った団地住民センターの体育館・中央公民館の一部に改修が必要とされた。他の会館は調査中で12月末には結果が出る。

問 改修・建て替え計画はあるのか。

答 新たな施設建設は、市の財政に大きな負担を伴うので、現施設の改修と維持管理に努める。中央公民館は、防衛施設局の民生安定補助事業を財源として、22年度補助を要望、23年度に実施計画、24年に大規模改修を検討している。



老朽化が進んでいる中央公民館

仁別・三島の市有 林の保全・活用は

問 平成15年に取得した仁別・三島地区の山林の保全・活用のその後の経過は。

答 平成15年までに、約57ヘクタールを取得後、平成18年に「水源かんよう保安林」として指定された。同年より北海道が治山事業として仁別地区水源流域地域保全事業を開始し、現在、植栽工や※床止工（とこどめこう）など行っている。

ほかにカーボンオフセット、大曲国道36号の渋滞について質問がありました。

介護する家族の負担軽減策は

精神的・肉体的軽減は重要課題

鈴木 陽一 議員 (新生みらい)

問 自宅で高齢者を介護する家族は増加の一途を辿っている。肉体的労働の負担ばかりでなく、各種の重圧から精神的な病を患う人も珍しくない。介護疲れから自ら命を絶つ人さえ出てきている。これらを踏まえて今後、高齢者を介護する家族の心のケアを含め、負担の軽減を図らなければならぬと考える。疲れ切った家族に自由なひと時を過ごすしてもらうためにも、いつでも容易に利用できるショートステイ施設の充実に早急に取り組むべきと考えるがどうか。

答 介護する家族の負担は精神的にも、肉体的にも、相当のものがあると認識しており、こういった方たちの負担をいかに軽減していくかは大きな課題だ。今後は施設整備も進めていく必要がある。介護保険事業計画においても、重要な検討課題になると考える。

問 介護している人の悩みなどの負担を、少しでも和らげるため、市として現在どのような取り組みをしているのか。

答 高齢者支援センターや市役所の窓口など、相談体制の充実を図り、各種の支援事業を実施している。ホームヘルプやデイサービス、ショートステイなどの介護サービスを手厚に利用してほしい。

問 高齢者虐待は全国的に増加傾向にある。本市の介護施設における現状と相談件数、

答 虐待との認定には至っていないが、不適切な対応が見受けられた事案はある。相談件数は、平成18年度15件、平成19年度15件、平成20年度12件。虐待と認定したケースは、平成18年度15件、平成19年度7件、平成20年度5件である。状況の把握は本人の訴え、家族からの相談のほか、支援センター、ケアマネージャー、民生委員などによる情報が主である。

問 高齢者虐待は全国的に増加傾向にある。本市の介護施設における現状と相談件数、

答 高齢者虐待は全国的に増加傾向にある。本市の介護施設における現状と相談件数、



※床止工～洪水などで河床が流されるのを防ぐために設けられた工作物。

公営住宅からの暴力団排除を

条例を改正して対応する

野原 薫 議員（新生みらい）

問 10月末現在、道と110の市町村が住宅条例を改正し、暴力団員の入居を制限。既に入居を断った例が4件あり、効果を発揮しているが、本市は、条例等で暴力団員の入居を排除する措置を取っているのか。

答 道営住宅は、条例改正により、暴力団員の入居、同居、入居継承を認めないほか、新たに入居者が暴力団員であることが判明したときは「明け渡し勧告」等を行うとしている。本市の条例では、暴力団廃除の明文の規定がないので、平成22年第1回定例会に、条例改正を提案したい。



条例の一部改正が予定されている市営住宅

のプレミアムと年末年始を控えての販売時期などから、市民の関心、期待が大きいものになり、販売開始後、短時間で売り切れとなった。限られた財源での発行数であり購入できなかった市民も多く課題も残った。

プレミアム付き商品券の定着を

問 商品券は、11月21、22日両日、市内6カ所で販売されたが、市民の関心が高く、売れゆきが好調であったと聞く。プレミアムに加え、商工会が、取扱店の確保や広報に尽力したことも高人氣につながった要因と思うが、2日間の販売状況はどうであったか。

答 この度の商品券事業は、多くの取扱店の参加があったこと、20パーセント

問 市民の関心が高く、経済効果も大であることから、課題は改善しつつも、定着を図るべきである。その際は、高齢者や障がい者等に、整理券を配付して購入の便宜を図るなどの対応も必要であると考えが。

答 事業の継続については、限られた財源の中での取り組みであるため、推移をみながら、慎重に判断したい。課題の改善は、今回の事業総括を踏まえた上で考えていきたい。

ほかに市内の空き地・空き家の利活用促進について質問がありました。

新工業団地の戦略的な企業誘致策は有効な施策を検討する

尾崎 弘人 議員（新生みらい）



問 分譲では、企業の初期投資を抑えるリース方式の採用を検討しては。

答 オーダーメイド方式を基本に考えているが、経済状況などからリース方式も有効的であり検討する。他市では、エコ通勤パスを試験運行しているが、本市も検討できないか。

問 省エネ・CO₂削減等から今後検討すべき課題であると認識している。

答 用途地域の設定を工業に絞っているようだが、準工業とし、温泉宿泊も可能な特色を持たせた用途地域は考えられないか。

問 商業施設や、日帰り客を対象とした温泉施設も建築可能としたい。

答 パークゴルフ場の整備は

パークゴルフ場の整備は

問 サンパーク・パークゴルフ場の旧コースは、平成16年に7700平方メートルの用地を取得したが、その後の整備計画は。

答 今年度、現況測量を行い、出来るだけ早い年度にコース再整備を行う。交通事故を懸念して、

問 2年前にも危険排除策を要望したが、規制対策は。

答 市道音江別高台線を横断する歩行者の安全確保から横断歩道の設置、50kmのスピード制限は公安委員会に規制要望をしている。

消防署・大曲出張所の移転計画は

問 大曲・輪厚地区を管轄する移転先の選定はどの程度進んでいるのか。

答 10月に適地を選定したので、民生常任委員会

問 消防拠点のみでなく防災組織の拠点、備品や備蓄災害時の避難を包括した、防災センター機能をもたせてはどうか。

答 消防出張所機能とし、併設は考えていない。



移設が急がれる消防大曲出張所

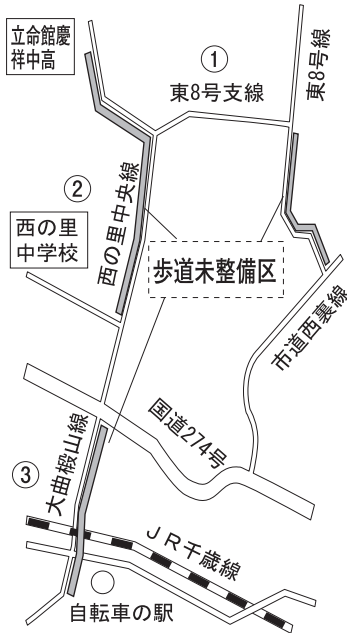
ほかに当面する教育の諸問題について質問がありました。

車両激増 “西の里市道改良を急げ”

小学校通と中央通の改良後になる



畠山 勝 議員 (新生みらい)



問 ①西の里東8号支線の
前だけ歩道をつけて、
両端は未整備で途切れ危険
だ、なぜ半端のままなのか。

答 西の里東8号支線は農
道整備事業で完成した
が、この道路に接続する西
の里東8号線と中央線の2
路線は農水省補助に合致し
なかった。これに大曲榎山
線を含めた3路線は、現在
調査設計を進めている西の
里小学校通線、西の里中央
通線の歩道造成や一部改良
が完成した後になる。

問 建設労働者の救済
仕事量が少なく、建設
労働者の賃金が著しく
減少している。民間団地の
再整備、老朽建築物の更新、
公園の再生など、市民が必
要と認める工事も多い。都
市計画税も年6億円を集め
ている。納税者の期待に応
えた予算編成と、地元業者
への発注に配慮はされてい
るのか。

答 財源確保を図りながら、
未整備施設の整備、既
存施設の再整備計画を策定
し、事業を進めたい。発注
にあたっては、地元産業の
振興を図るため、競争性を
損なわない範囲で地元企業
の受注機会の確保に努める
諸方策をとっている。地域
貢献等の入札資格の加減評
価も検討していきたい。
ほかに薬物乱用防止の
取り組みについて質問
がありました。

国の事業仕分けの影響は

英語・理科教育等に影響

川崎 彰治 議員 (新生みらい)

問 事業仕分けに防衛関連
予算が対象になってい
ることの感想は。

答 防衛省の補助金・交付
金は、防衛施設や演習
場によって障害を受けてい
る自治体にとっては必要な
措置と考えている。

問 本年度当初予算で防衛
費の国の支出金は、
2億5千92万8千円と
なっている。

答 教育関連での影響は。
問 学校ICT活用事業・
英語教育改革総合プラ
ン・理科支援員等配置事業
等が廃止された。これらは
教育内容の充実を図る上で
いずれも必要であり、国の
動向を注視していきたい。

不適切処理の新聞報道

問 先般の生活保護費不適
切処理の報道で担当課
が「限られた人数で業務も
忙しくそこまで重要と考え
ていなかった」とコメント
しているが、これは職員不
足を示唆するものであり、
職員削減に関する市長のこ
れまでの答弁と整合しない。

答 新聞に掲載されたコメ
ントは、市の意思を正
確に伝えるという点におい
ては十分でなかった。

学校統合後の利用

問 「この施設を取り壊し
新たな施設として建替
」民間に売り地区の活性化
「既存校舎をそのまま利用
」なども検討するの
か

答 基本的に「校舎などは
可能な限り有効利用」
「公共施設としての利用」
「全市的な視点」「団地の
活性化」などの検討をする。



学校統合後の利用は課題が多い

ほかに子ども権利条例、
野菜の冷湿害対策につ
いて質問がありました。

健康増進 市民に分かりやすい体制に

関連部門の集結や連携を検討中

滝 久美子 議員（民主・市民クラブ）

問 健康増進や体力づくりについての事業が各部門に分かれ、統一した窓口がない。縦割り行政を変え横断的な取り組みで市民に分かりやすい体制の対策は。

答 現在進めている組織改革においても関連部門の集結や連携を強化し、市民サービスの向上と市民に分かりやすい体制となるよう連携を検討中。

問 平成20年度から公共施設により高齢者の利用者減少となっているが、健康づくりのためにも料金免除などの対応策は。

答 行財政構造改革実行計画において3年毎に料金の見直しがあり、23年に



市民の意見等も参考にして使用料設定基準を定める。

問 総合体育館の室温と照度は寒い、暗いという意見があるが基準設定は。

答 室温は運動を考慮し18度を保つようにし、使用用途による照度は日本工業規格（JIS）の照度基準により設定している。

子どもの体力向上

問 本市の子どもにおける文部科学省の「体力・運動能力調査」結果は。

答 20年度の結果では、小学生とも体格面で全国、全道を上回っているものの体力面は下回っている。

問 子どもの体力向上に向けた取り組みは。

答 体力向上月間を設けての縄跳び、日々の生活では中休みを利用しての鉄棒、ドッチボール、また食生活や生活習慣のあり方にも取り組みたいです。

問 冬期間の健康づくり行事は少ない。今後の具体的な取り組みは。

答 2月開催予定の「インドア子ども相撲大会」や「シニア健康運動講習会」、「ノルディックウォーキングセミナー」のほか、歩くスキーの貸し出しや市内スキー場助成券の配布などを行っている。



体育協会主催の子どもスノーボード教室

ほかに環境保全とりサイクルについて質問がありました。

農場橋の架け替えは

新長期総合計画の中で検討したい

佐藤 敏男 議員（民主・市民クラブ）



問 JR千歳線に架かる市道大曲殿山の農場橋は、昭和45年の架橋で劣化も視認できる。今後の保安・安全対策は。

答 平成12年に※地覆（じふく）及び※高欄などの補修を行った。その後、平成20年度に目視点検による劣化度の調査も行っている。今後は追跡調査を実施し、補修の必要性を検討していく。

問 国土交通省において橋梁の長寿命化を目指して、平成19年度から「長寿命化修繕計画策定事業」が創設されたが、本市における活用方法は。

答 本市においても事後的な対応から計画的、か



劣化が激しい農場橋

つ、予防的な対応に転換を図るため、平成20年度から策定作業を進めている。

問 橋の架け替えについて、工事費その他の費用を積算したことがあるのか。

答 平成17年度に概算工事費として、市で施工した場合、約5億8千万円として試算している。

冬期間の除排雪は

問 本市における「雪対策基本計画」の策定は。

答 基本計画は官民協働と役割分担に基づく雪対策の体制づくり、高齢者や障がい者への支援、豪雪時における防災体制の確立など、幅広い観点から、現在、準備を進めている。

問 雪問題は永遠の課題だと思いが、「基本計画」を策定するにあたって①雪置きを完全に解消する。②

③通学路は常に安全を保つ④主要幹線道路の市直営体制確立を⑤雪に対する意識改革を進めるなど、この点について検討されるのか。
答 基本計画は重要な政策と考えている。市民の皆さんと十分に意見交換をしながら策定していく。

※地覆～橋梁幅員最端部に、自動車の視線誘導のために設置される突起状の構造物。
※高欄～橋梁の両端に設ける防護柵。

2 常任委員会 先進地に学ぶ 道外視察報告

総務常任委員会
岐阜・愛知県3市
1町を視察

平成21年10月26日～28日

岐阜県大垣市

IT戦略計画を策定し、電子申請・届出システム・健診予約システム・電子入札・建設CALS/ECの導入など、市民や事業者への情報提供・共有を実施。



総務常任委員会(三好町)

岐阜県多治見市

昭和56年に分譲開始された「ホワイトタウン」は少子高齢化が進み課題が山積み。自治会自ら「ふれあいセンター」を設立。高齢化に向けた自発的な団地再生・活性化を展開。

愛知県刈谷市

市庁舎建設に際し、現在の庁舎を使用しながら同一敷地に新庁舎を建設し、市民サービスを低下させずに移転・解体を計画している。

愛知県三好町

利用者に評価の高い地域公共交通の導入経過や課題解決方法を視察。併せて住民へのワンストップサービスの実現するため導入した統合型GISの成果や今後の見通しを視察。

民生常任委員会
新潟県4市を視察

平成21年11月4日～6日

上越市役所

平成20年4月、子ども権利条例が施行され、定期的に関係機関との連絡会議を開催し、子どもが心身ともに健やかに安心して自信をもって成長できる地域社会作りを視察。

柏崎市役所

保健・福祉・介護の拠点である「元気館」で子育て支援事業の一つであるさらさら講座について視察。この施設は保健師・栄養士・保育士・精神保健相談員・理学療法士・歯科衛生士等が配置され、サポート体制が確立されている。



民生常任委員会(上越市)

小千谷市役所

3年前の震災から復興を遂げたのは、行政と市民が一体となりまちづくりに取り組んだ結果であり、自主防災組織の大切さを認識。

見附市役所

子育て支援センターの現地視察。子育て応援カードは企業の協賛により割引特典があり、経済的負担の軽減が図られている。

議会の動き

11月

- 2日 議会運営委員会
- 4日 民生常任委員会行政視察(～6日)
- 9日 第3回臨時会
- 11日 大阪府泉佐野市議会視察来市
- 13日 静岡県長泉町議会視察来市
- 17日 全国市議会議長会基地協議会理事会(東京都、議長) 福岡県飯塚市議会視察来市
- 20日 議会運営委員会 総合計画特別委員会 平成21年度全国市議会議長会基地協議会北海道部会総会(岩見沢市、議長)
- 27日 第4回定例会開会(30日、一般質問12月8日、9日、10日、11日) 議会広報編集委員会 総務常任委員会
- 30日 総合計画特別委員会

12月

- 9日 議会運営委員会
- 10日 議会運営委員会
- 14日 総務常任委員会
- 15日 民生常任委員会
- 16日 建設文教常任委員会
- 18日 第4回定例会閉会 議会広報編集委員会

1月

- 12日 議会広報編集委員会
- 19日 議会広報編集委員会
- 21日 静岡県磐田市議会視察来市
- 22日 議会運営委員会
- 25日 総務常任委員会
- 27日 議員研修会(地方自治の新たな潮流と市議会)

12月定例会の傍聴者
79人(男性47人、女性32人)

3月定例会 2月22日～3月19日の予定

新年度予算の審議も行われる平成22年第1回定例会は、2月22日から3月19日まで開会する予定です。正式な議会開会日や代表質問などの日程については、2月15日に開催される議会運営委員会で決定します。詳しくは議会事務局にお問い合わせください。(内線734)

編集室

▼12月の定例会から、一問一答方式と委員間討議が試行されました。まだ不慣れな部分ではありますが、全体として好評です。

▼市民に開かれた議会、市民に分かりやすい議会を目指して、議会改革が進められています。インターネット中継も検討しています。

▼行政に質疑する議会から、議員同士が討議する議会へ。提示された情報をもとに議論する議会から、議員自身が情報を収集し分析する議会へ。課題は山積みしていますが、着実に進展していきます。

▼「議会広報」も見やすく、分かりやすい紙面を目指して取り組んでいます。忌憚(きたん)のないご意見を、お待ちしております。(木村)

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐藤 敏男 |
| 副委員長 | 大迫 彰 |
| 委員 | 橋本 博 |
| | 島山 勝 |
| | 尾崎 弘人 |
| | 木村 公昭 |